

貸借対照表

平成19年3月31日現在

平成18年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,648,134,337	流 動 負 債	5,658,804,249
現 金 預 金	104,099,107	支 払 手 形	336,908,390
受 取 手 形	226,454,970	買 掛 金	3,420,529,527
売 掛 金	5,789,258,853	未 払 金	391,051,438
製 品	102,580,015	未 払 事 業 所 税	33,258,600
原 材 料	34,162,611	未 払 消 費 税 等	212,347,432
仕 掛 品	231,984,443	未 払 費 用	681,410,476
貯 蔵 品	14,835,910	未 払 法 人 税 等	79,555,614
繰 延 税 金 資 産	69,000,000	前 受 金	600,000
立 替 未 収 金	24,512,963	預 り 金	503,142,772
短 期 貸 付 金	6,047,084,172	固 定 負 債	3,110,834,946
そ の 他 流 動 資 産	8,996,293	退 職 給 付 引 当 金	2,992,635,946
貸 倒 引 当 金	4,835,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118,199,000
固 定 資 産	3,265,302,509		
有 形 固 定 資 産	943,730,516	負 債 合 計	8,769,639,195
建 物	224,041,241		
構 築 物	1,041,148	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	356,292,673	株 主 資 本	6,985,658,545
車 両 運 搬 具	16,514,546	資 本 金	1,000,000,000
工 具 器 具 備 品	343,403,827	資 本 剰 余 金	615,710,759
建 設 仮 勘 定	2,437,081	資 本 準 備 金	615,710,759
無 形 固 定 資 産	232,158,104	利 益 剰 余 金	5,369,947,786
ソ フ ト ウ ェ ア	195,230,562	利 益 準 備 金	250,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	200,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,119,947,786
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36,727,542	別 途 積 立 金	4,765,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,089,413,889	繰 越 利 益 剰 余 金	354,947,786
投 資 有 価 証 券	482,408,800	評 価 ・ 換 算 差 額 等	158,139,106
関 係 会 社 株 式	24,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	158,139,106
出 資 保 証 金	198,245,577		
長 期 前 払 費 用	8,756,235	純 資 産 合 計	7,143,797,651
前 払 年 金 費 用	20,024,171		
繰 延 税 金 資 産	1,355,979,106		
そ の 他 投 資 等	43,259,272		
貸 倒 引 当 金	43,259,272		
資 産 合 計	15,913,436,846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,913,436,846

損益計算書

平成18年 4月 1日 から

平成18年度

平成19年 3月31日 まで

株式会社 リョーイン

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		32,966,937,334
売 上 原 価		26,612,149,726
売 上 総 利 益		6,354,787,608
販売費及び一般管理費		5,580,723,206
営 業 利 益		774,064,402
営 業 外 収 益		28,599,966
受取利息・配当金	24,474,206	
そ の 他 収 益	4,125,760	
営 業 外 費 用		71,820,547
支 払 利 息	1,480,439	
そ の 他 費 用	70,340,108	
経 常 利 益		730,843,821
税引前当年度純利益		730,843,821
法人税、住民税及び事業税	438,000,000	
法人税等調整額	90,797,600	347,202,400
当 年 度 純 利 益		383,641,421

株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

平成18年度

株式会社リョーイン

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金 合計		
前年度末残高 (円)	1,000,000,000	293,750,000	293,750,000	250,000,000	4,765,000,000	28,693,635	4,736,306,365	4,986,306,365	6,280,056,365
当年度変動額									
配 当 金			-				-	-	
当年度純利益			-			383,641,421	383,641,421	383,641,421	383,641,421
合併による増加		321,960,759	321,960,759				-	-	321,960,759
株主資本以外の項目 の変動額(純額)			-				-	-	-
当年度変動額合計 (円)	-	321,960,759	321,960,759	-	-	383,641,421	383,641,421	383,641,421	705,602,180
当年度末残高 (円)	1,000,000,000	615,710,759	615,710,759	250,000,000	4,765,000,000	354,947,786	5,119,947,786	5,369,947,786	6,985,658,545

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
前年度末残高 (円)	240,165,000	240,165,000	6,520,221,365
当年度変動額			
配 当 金		-	-
当年度純利益		-	383,641,421
合併による増加		-	321,960,759
株主資本以外の項目 の変動額(純額)	82,025,894	82,025,894	82,025,894
当年度変動額合計 (円)	82,025,894	82,025,894	623,576,286
当年度末残高 (円)	158,139,106	158,139,106	7,143,797,651

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式は原価法、その他の有価証券は時価のあるものは、当年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産

一部を除き原価法(個別法)により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、期末における退職給付債務のうち、企業年金制度に係るものについては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。

過去勤務債務は、各年度の発生額について発生年度で一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当年度末要支給額の100%を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 企業結合に係る会計基準及び事業分離に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。

当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,143,797,651円である。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,280,539,074 円

2. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入) 429,204,130 円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,640,837,773 円

短期金銭債務 959,507,922 円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 18,589,205,831 円

仕入高 449,223,603 円

営業取引以外の取引高 3,649,168 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び数 普通株式 1,125,000 株

2.配当に関する事項

基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	112,500,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、複写業用設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用している。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 100%	当社製品の 販売	印刷物等の 販売	18,411,259,017 円	売掛金	3,579,315,994 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2.子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	(株)リック (注3)	所有 直接 100%	当社製品の 販売	印刷物等の 販売	21,823,996 円		
			同社製品の 仕入	印刷物の 仕入	437,097,359 円		
子会社	(株)ダイヤ・ ピーアール	所有 直接 100%	当社製品の 販売	印刷物等の 販売	177,946,814 円	売掛金	52,829,796 円
			同社製品の 仕入	広告等の 仕入	449,223,603 円	買掛金	835,800 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注3)当社は平成18年10月1日に(株)リックを吸収合併し、同社のすべての資産・負債等を引き継いでいる。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 6,350 円 4 銭

1株当たりの当年度純利益 341 円 1 銭

その他の注記

当年度末日満期手形及び一括信託債務

期末日満期手形及び一括信託債務の会計処理は、決済日をもって処理している。したがって当年度末日は休日のため、次のとおり期末日満期手形及び一括信託債務が期末残高に含まれている。

受取手形	14,736,669 円
支払手形	78,868,779 円
買掛金	260,102,975 円